



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9628 URL https://www.san-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	13,951	△13.4	1,762	△29.7	1,745	△30.0	1,105	△31.8
2020年3月期第3四半期	16,114	5.3	2,506	12.0	2,495	11.6	1,621	4.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,105百万円 (△31.8%) 2020年3月期第3四半期 1,621百万円 (4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	99.98	—
2020年3月期第3四半期	144.38	—

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	31,636	28,091	88.8
2020年3月期	31,874	27,315	85.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 28,091百万円 2020年3月期 27,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	16.00	—
2021年3月期	—	16.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、2020年3月期第2四半期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2020年3月期末については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	△11.7	2,240	△27.6	2,200	△28.2	1,320	△28.9	119.45

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	12,164,016株	2020年3月期	12,164,016株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,091,217株	2020年3月期	1,113,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	11,061,866株	2020年3月期3Q	11,233,754株

（注1）2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（2020年3月期136,600株、2021年3月期3Q136,300株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いたものの、最悪期からは持ち直しました。個人消費、輸出を中心に4～6月期は大きく落ち込み、成長率はマイナスとなりました。しかしその後、海外経済が、一部感染症の再拡大の影響がみられたものの持ち直したことを背景に、輸出や鉱工業生産は増加を続け、7～9月期の成長率はプラスに転じました。しかしながら、個人消費は対面型サービスを中心としたサービス消費の落ち込みが大きく、設備投資は減少傾向にありました。

10～12月期については、観光や飲食の需要喚起を目的とする施策のもとで、11月以降新型コロナウイルス感染拡大の、いわゆる第3波が全国規模で生じました。12月末にかけて感染者数、重症者数が増え続け、医療体制の逼迫が深刻の度合いを増しました。

葬祭業界においても、感染防止への配慮を背景とした参列者の減少による葬儀の小規模化という状況のもと、葬儀本体の収入や料理、供養品、返礼品といった関連収入が大幅な減収となるなど、大きな影響を受けております。

以上のような外部環境を背景として、当期は少人数での家族葬の割合が高まりましたが、人の接触が制約されるコロナ禍の状況においても、故人をしっかりと弔いたいというご遺族の皆様の気持ちに何ら変わりはありません。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症対策の徹底により、お客様と従業員の安全を確保し、安心して故人様とお別れをしていただける場をご提供することを基軸とし、これに加えて新しい取り組みも開始しております。それは、コロナ禍やその他の事情により参列を諦めておられた方に葬儀の様子をオンライン配信できるサービス（「葬儀へのリモート参列サービス」）のご提供や、従来各葬儀会館で実施していたセミナーに替わる「オンラインセミナー」や、非対面での事前相談をご希望の方への「オンライン相談」の実施などです。

一方、ライフエンディングサポート企業への進化を目指す中期経営計画（2019年度～2021年度）の2年目となる2020年度は、「ライフエンディングサポート事業の拡充」、「業務効率の改善」、「葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大」に特に注力しております。

「ライフエンディングサポート事業の拡充」に関しましては、「ライフフォワード株式会社」を2020年4月1日に設立し、7月から透明性の高い情報提供により終活をサポートするウェブサイトを立ち上げました。まず首都圏での葬儀とお墓の紹介から開始しており、そのためのパートナー事業者との提携を推進しました。

「業務効率の改善」に関しましては、従来より(株)公益社の業務オペレーションの生産性向上に取り組んできましたが、このコロナ禍を契機ととらえ、より数多くの業務において見直しをはかり、人件費や直接費等の削減を実現しました。

「葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大」に関しましては、当事業年度の葬儀会館の新規開設については実績、予定ともにありません。しかしながら、コロナ禍の中で期初より物件選定に注力した結果、翌期の新規開設予定の物件をすでに4件決定しております。引き続き首都圏、関西圏を中心に、投資対効果の高い新規出店案件の選定に努めてまいります。

当期は(株)公益社と(株)タライにおいて葬儀施行件数が増加し、グループの全葬儀施行件数が前年同四半期（以下、前年同期）と比べて0.2%増加しました。一方、葬儀施行単価は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景として葬儀が小規模化したことによりグループ葬祭3社とも低下したため、葬儀施行収入は前年同期比12.0%の減収となりました。

また、葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入も、葬儀の小規模化や顧客訪問の制約等の影響を受け、グループ全体として前年同期比減収となりました。

なお、緊急事態宣言や都道府県をまたぐ移動自粛要請の下にあった第1四半期連結会計期間（2020年4～6月）と比べると、7月から8月にかけて感染の再拡大（第2波）があった第2四半期連結会計期間（同7～9月）は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの改善の兆しが見られました。さらに、第3四半期連結会計期間（同10～12月）には、公益社首都圏の葬儀受託を中心に顕著な業績の回復がみられました。

費用については、大規模葬儀の設営費用、参列者の減少に伴う供養品、返礼品等の仕入減や内製化の推進等による外注費減により直接費が減少したほか、業務効率の改善と人件費コントロールの徹底により人件費が減少し、営業費用は前年同期比10.1%減少しました。販売費及び一般管理費は、人件費のほか旅費交通費、求人・採用関連費用等の減少により、前年同期比14.5%減少しました。

この結果、当期の営業収益は139億51百万円となり、前年同期比13.4%の減収となりました。また、営業利益は17億62百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益は17億45百万円（前年同期比30.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5百万円（前年同期比31.8%減）と、いずれも減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りです。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響（以下、「コロナ影響」といいます。）により、特に第1四半期連結会計期間を中心に社葬・お別れの会等の開催が困難な状況となったため、大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の施行件数は前年同期比ほぼ半減し、施行収入は約6割の減収となりました。

一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）については、(株)公益社全体で、葬儀施行単価はコロナ影響により7.2%の低下となり、これに伴い葬儀施行収入は5.9%の減収となりました。

葬儀に付随する商品の販売やサービス提供においては、コロナ影響による葬儀の小規模化や営業活動の制約のため、返礼品や仏壇仏具の販売収入を中心に前年同期比減収となりました。

費用については、直接費が減少したほか、人件費や消耗備品費等の減少により、前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は114億93百万円（前年同期比14.2%減）となり、セグメント利益は6億63百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、米子エリア・境港エリアを中心に葬儀施行件数が前年同期比3.7%減少したのに加え、葬儀の小規模化の影響により葬儀施行単価が低下したため、葬儀施行収入は前年同期比15.1%の減収となりました。

費用については、直接費が減少したほか、人件費や消耗備品費、地代家賃等の減少により、前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は9億17百万円（前年同期比14.7%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、葬儀施行件数が前年同期比2.7%増加しましたが、葬儀施行単価が低下したため、葬儀施行収入は前年同期比7.5%の減収となりました。

費用については、直接費が減少したほか、人件費や広告宣伝費等の減少により、前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は12億56百万円（前年同期比8.0%減）となり、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、配当金収入の減少により減収となりました。

費用については、人件費や旅費交通費等の減少により、前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は38億41百万円（前年同期比14.2%減）となり、セグメント利益は15億23百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は71億73百万円となり、前連結会計年度末比90百万円減少しました。これは主に、営業未収入金が3億15百万円増加し、また、未収法人税等が86百万円発生する一方、現金及び預金が5億85百万円減少したことによるものです。

固定資産は244億62百万円となり、前連結会計年度末比1億47百万円減少しました。これは主に、既存会館の改修工事を中心とする有形固定資産の取得に対して、建物及び構築物やリース資産等の有形固定資産の減価償却の進行により有形固定資産の増加が26百万円にとどまる一方、繰延税金資産が1億66百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は316億36百万円となり、前連結会計年度末比2億38百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は22億11百万円となり、前連結会計年度末比8億93百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が5億42百万円、賞与引当金が3億6百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は13億32百万円となり、前連結会計年度末比1億20百万円減少しました。これは主に、長期未払金とリース債務の減少によるものです。

この結果、負債合計は35億44百万円となり、前連結会計年度末比10億13百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は280億91百万円となり、前連結会計年度末比7億75百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益11億5百万円を計上する一方、剰余金の配当3億58百万円を支払ったことにより、利益剰余金が7億47百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.1ポイント上昇し、88.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を勘案し、2020年5月14日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2021年2月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,428,795	5,843,081
営業未収入金	493,588	809,468
商品及び製品	89,380	118,603
原材料及び貯蔵品	54,039	41,488
その他	199,629	362,147
貸倒引当金	△1,234	△1,524
流動資産合計	7,264,198	7,173,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,390,883	9,481,854
土地	12,247,709	12,247,709
リース資産(純額)	470,711	410,312
その他(純額)	174,254	170,605
有形固定資産合計	22,283,558	22,310,482
無形固定資産	97,222	146,867
投資その他の資産		
長期貸付金	220,375	207,283
不動産信託受益権	498,159	479,317
差入保証金	723,667	710,989
その他	807,902	628,430
貸倒引当金	△20,858	△20,601
投資その他の資産合計	2,229,246	2,005,420
固定資産合計	24,610,028	24,462,770
資産合計	31,874,226	31,636,036

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	736,264	737,993
1年内返済予定の長期借入金	19,992	10,036
リース債務	115,028	115,794
未払法人税等	607,732	65,563
賞与引当金	491,757	185,277
役員賞与引当金	60,372	22,578
その他	1,074,205	1,074,622
流動負債合計	3,105,353	2,211,864
固定負債		
長期借入金	5,038	-
リース債務	404,373	336,099
従業員株式給付引当金	14,287	24,534
資産除去債務	382,817	408,501
その他	646,562	563,836
固定負債合計	1,453,079	1,332,971
負債合計	4,558,432	3,544,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,491,381	5,492,913
利益剰余金	20,544,571	21,292,207
自己株式	△1,288,316	△1,262,079
株主資本合計	27,315,794	28,091,199
純資産合計	27,315,794	28,091,199
負債純資産合計	31,874,226	31,636,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	16,114,700	13,951,543
営業費用	12,521,876	11,260,049
営業総利益	3,592,823	2,691,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,952	133,977
給料	269,326	269,475
賞与	56,949	42,860
賞与引当金繰入額	23,215	21,118
役員賞与引当金繰入額	45,361	22,578
貸倒引当金繰入額	11,362	122
減価償却費	19,220	15,836
その他	522,134	423,055
販売費及び一般管理費合計	1,086,522	929,024
営業利益	2,506,300	1,762,470
営業外収益		
受取利息	2,637	2,422
受取配当金	4	4
雑収入	28,758	15,651
営業外収益合計	31,399	18,077
営業外費用		
支払利息	2,105	63
解体撤去費用	25,238	24,778
雑損失	14,934	10,098
営業外費用合計	42,279	34,940
経常利益	2,495,421	1,745,607
特別利益		
固定資産売却益	15,362	482
特別利益合計	15,362	482
特別損失		
固定資産除却損	6,710	6,351
特別損失合計	6,710	6,351
税金等調整前四半期純利益	2,504,073	1,739,738
法人税、住民税及び事業税	701,180	467,355
法人税等調整額	180,979	166,411
法人税等合計	882,159	633,766
四半期純利益	1,621,913	1,105,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,621,913	1,105,971

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,621,913	1,105,971
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	1,621,913	1,105,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,621,913	1,105,971
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響)

新型コロナウイルスの感染拡大(以下、本感染症)により、当社グループでは、2020年2月中旬以降、一般葬儀における参列者減少による小規模化、社葬・お別れの会の開催の中止または延期等による業績への影響を受けております。また、本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期を確実に見通すことは困難であります。少なくとも当連結会計年度末までは、業績への影響が残るものと想定しております。よって当社グループは上記影響による業績について、その想定のもと、固定資産に関する減損損失の認識要否および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の本感染症による影響が、この想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資とした信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託が今後交付を見込まれる相当数の当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の一括取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社および子会社の取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、149,781千円、136千株であり、当第3四半期連結会計期間においては、149,452千円、136千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,372,158	1,075,178	1,365,839	301,524	16,114,700	—	16,114,700
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,770	—	50	4,174,257	4,195,077	△4,195,077	—
計	13,392,928	1,075,178	1,365,889	4,475,781	20,309,777	△4,195,077	16,114,700
セグメント利益	1,491,023	34,325	243,141	2,035,113	3,803,603	△1,308,182	2,495,421

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,308,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△182
合計	△1,308,182

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,473,323	917,227	1,256,847	304,145	13,951,543	—	13,951,543
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,993	15	20	3,537,097	3,557,126	△3,557,126	—
計	11,493,316	917,242	1,256,867	3,841,243	17,508,670	△3,557,126	13,951,543
セグメント利益	663,717	6,981	204,486	1,523,128	2,398,313	△652,705	1,745,607

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△652,800
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	94
合計	△652,705

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。